

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,145	固定負債	43,804
有形固定資産	92,341	地方債等	37,352
事業用資産	61,453	長期未払金	-
土地	22,596	退職手当引当金	5,574
立木竹	4,259	損失補償等引当金	-
建物	78,739	その他	878
建物減価償却累計額	△ 44,398	流動負債	5,245
工作物	113	1年内償還予定地方債等	4,199
工作物減価償却累計額	△ 22	未払金	30
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	449
航空機	-	預り金	395
航空機減価償却累計額	-	その他	172
その他	-	負債合計	49,049
その他減価償却累計額	5	【純資産の部】	
建設仮勘定	161	固定資産等形成分	109,415
インフラ資産	30,231	余剰分(不足分)	△ 43,049
土地	11,952	他団体出資等分	-
建物	5,053		
建物減価償却累計額	△ 2,505		
工作物	30,928		
工作物減価償却累計額	△ 15,956		
その他	2,226		
その他減価償却累計額	△ 1,534		
建設仮勘定	66		
物品	4,281		
物品減価償却累計額	△ 3,623		
無形固定資産	41		
ソフトウェア	41		
その他	1		
投資その他の資産	11,763		
投資及び出資金	412		
有価証券	0		
出資金	412		
その他	-		
長期延滞債権	1,410		
長期貸付金	170		
基金	9,972		
減債基金	1,480		
その他	8,492		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 201		
流動資産	11,270		
現金預金	4,976		
未収金	679		
短期貸付金	33		
基金	5,588		
財政調整基金	5,588		
減債基金	-		
棚卸資産	8		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 15		
繰延資産	-	純資産合計	66,366
資産合計	115,415	負債及び純資産合計	115,415

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	64,868
業務費用	20,013
人件費	7,313
職員給与費	6,288
賞与等引当金繰入額	442
退職手当引当金繰入額	26
その他	557
物件費等	11,532
物件費	7,206
維持補修費	1,386
減価償却費	2,895
その他	45
その他の業務費用	1,168
支払利息	430
徴収不能引当金繰入額	131
その他	607
移転費用	44,856
補助金等	5,711
社会保障給付	38,538
その他	119
経常収益	3,565
使用料及び手数料	2,331
その他	1,234
純経常行政コスト	△ 61,303
臨時損失	1,141
災害復旧事業費	1,094
資産除売却損	26
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21
臨時利益	29
資産売却益	29
その他	-
純行政コスト	△ 62,416

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,681	110,060	△ 45,379	-
純行政コスト(△)	△ 62,416		△ 62,416	-
財源	63,855		63,855	-
税金等	33,311		33,311	-
国県等補助金	30,544		30,544	-
本年度差額	1,440		1,440	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 890	890	-
有形固定資産等の増加		1,748	△ 1,748	-
有形固定資産等の減少		△ 2,910	2,910	-
貸付金・基金等の増加		4,323	△ 4,323	-
貸付金・基金等の減少		△ 4,051	4,051	-
資産評価差額	14	14		-
無償所管換等	232	232		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-		-	-
本年度純資産変動額	1,686	△ 644	2,330	-
本年度末純資産残高	66,366	109,415	△ 43,049	-

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	61,552
業務費用支出	16,697
人件費支出	7,301
物件費等支出	8,666
支払利息支出	430
その他の支出	299
移転費用支出	44,856
補助金等支出	5,711
社会保障給付支出	38,538
その他の支出	119
業務収入	66,836
税金等収入	33,646
国県等補助金収入	30,164
使用料及び手数料収入	2,315
その他の収入	712
臨時支出	1,115
災害復旧事業費支出	1,094
その他の支出	21
臨時収入	131
業務活動収支	4,300
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,050
公共施設等整備費支出	1,759
基金積立金支出	4,259
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	30
その他の支出	-
投資活動収入	4,306
国県等補助金収入	270
基金取崩収入	3,918
貸付金元金回収収入	44
資産売却収入	74
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,744
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,406
地方債等償還支出	4,168
その他の支出	238
財務活動収入	2,952
地方債等発行収入	2,952
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,454
本年度資金収支額	1,101
前年度末資金残高	3,480
本年度末資金残高	4,581
前年度末歳計外現金残高	330
本年度歳計外現金増減額	65
本年度末歳計外現金残高	395
本年度末現金預金残高	4,976

全体財務書類附属明細書

(1) 資産項目の明細

① 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	真価対照表訂正額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
鹿児島銀行	153,890	681	105	45	7	98	7
宮崎銀行	100,595	343	35	50	5	29	5
合計			139		12	127	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
まちづくり鹿屋	5	93	38	54	12	43.1%	23	0	5
鹿屋市勤労者サービスセンター	30	48	2	47	30	100.0%	47	0	30
鹿屋市農業公社	35	121	1	120	35	100.0%	120	0	35
合計	70	261	41	221	77		190	0	70

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	真価対照表訂正額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方債(93回共同発行市場公募地方債)	10	—	—	—	—	—	—	—	10	10
南日本放送	2	—	—	—	—	—	—	—	2	2
南九州畜産	1	—	—	—	—	—	—	—	1	1
鹿児島県信用保証協会	31	191,673	176,336	15,336	15,336	0.20%	31	0	31	31
鹿児島県農業信用基金協会	4	85,458	76,545	8,913	5,963	0.06%	5	0	4	4
鹿児島県漁業信用基金協会	50	24,535	21,071	3,464	2,694	1.85%	64	0	50	50
大隅森林組合	11	321	83	238	172	6.35%	15	0	11	11
(社)県森林整備公社	0	33,164	33,318	-154	0	—	—	0	0	1
(財)鹿児島県畜産協会	7	8,892	924	7,969	7,614	0.10%	8	0	7	7
鹿児島県家畜畜産衛生指導協会	1	539	209	330	0	—	—	0	1	1
(財)かごしま豊かな海づくり協会	8	1,571	87	1,484	0	—	—	0	8	8
(公社)鹿児島県農業・農村振興協会	19	1,048	39	1,010	1,000	1.89%	19	0	19	19
(財)かごしまみどりの基金	5	547	5	542	490	1.04%	6	0	5	5
曾於地区森林組合	2	1,150	514	635	97	2.53%	16	0	2	2
公益財団法人鹿児島県まちづくり土地区画整理協会	0	1,322	81	1,240	0	—	—	0	0	0
鹿屋体育大学スポーツ振興教育財団	29	255	6	250	205	13.98%	35	0	29	29
財団法人 鹿児島県暴力追放運動センター	5	990	0	990	844	0.55%	5	0	5	5
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	1	108	1	108	104	0.76%	1	0	1	1
(財)鹿児島県環境整備公社	0	8,523	6,084	2,439	3,404	0.01%	0	0	0	0
一般社団法人 鹿児島県環境保全協会	1	710	237	473	50	2.30%	11	0	1	1
鹿児島県防犯協会連合会	0	100	8	92	77	0.07%	0	0	0	0
鹿児島県環境技術協会	0	1,429	72	1,357	20	0.07%	1	0	0	0
砂防フロンティア整備推進機構	0	3,806	1,258	2,548	413	0.04%	1	0	0	0
地方公共団体金融機構	6	24,643,371	24,427,184	216,187	16,602	0.03%	73	0	6	6
県農業信用基金協会	10	85,458	76,545	8,913	5,963	0.16%	14	0	10	10
合計	202	25,094,969	24,820,608	274,361	61,050		305	0	202	203

②基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,398	926		1,264	5,588	5,561
地方債管理基金	1,480				1,480	1,480
土地開発基金	720				720	720
公共施設修繕基金	733				733	733
地域振興基金	1,217			89	1,306	1,306
ふるさと鹿屋応援基金	1,874			58	1,932	1,932
清掃施設整備基金	51				51	51
高齢者福祉基金	896				896	896
農業振興基金	1,341				1,341	1,341
いきいき茶産地づくり資金貸付基金	66			39	105	105
高齢者等肉用牛特別導入事業基金	45			17	62	62
自家保留牛促進対策資金貸付基金	19			1	20	20
優良乳用雌牛導入資金貸付基金	19			1	20	20
過疎地域自立促進特別事業基金	209				209	209
子育て支援基金	92			0	92	92
再編交付金事業基金	581				581	581
国民健康保険基金	11				11	11
国民健康保険高額療養資金貸付基金	30				30	30
介護保険基金	382				382	382
介護保険高額サービス資金貸付基金	1				1	1
合計	13,165				15,560	15,532

(③貸付金の明細)

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
恵仁会(H23貸付)	11	0	1	0	13
夢かのや(H24貸付)	43	0	5	0	48
その他の貸付金					
奨学金	115	0	26	0	141
障害者住宅資金	0	0	0	0	1
合計	170	0	33	0	203

⑥引当金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	6	0
奨学資金	6	0
小計	6	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	111	19
固定資産税	287	46
軽自動車税	19	4
都市計画税	30	5
国民健康保険税	565	111
介護保険料	31	13
後期高齢者医療保険料	6	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	4	0
使用料・手数料	23	1
諸収入	329	0
水道料金等		
小計	1,405	201
合計	1,410	201

⑤未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	1	0
奨学資金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	44	4
固定資産税	79	2
軽自動車税	10	0
都市計画税	8	0
国民健康保険税	187	1
介護保険料	23	0
後期高齢者医療保険料	5	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	6	0
使用料・手数料	3	0
諸収入	4	0
	310	8
小計	678	15
合計	679	15

(2)負債項目の明細

①引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(合計)	247	-31	-31	0	216
徴収不能引当金(流動資産)	14	2	2	0	15
徴収不能引当金(固定資産)	234	-33	-33	0	201
退職手当引当金	5,603	-29	-29	0	5,574
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	431	19	19	0	449
合 計	6,281	-41	-41	0	6,240

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国土交通省所管補助事業	—	190	生活インフラ・国土保全
	小型合併処理浄化槽設置整備事業	—	151	環境衛生
	畜産クラスター事業	—	118	産業振興
	住宅改善事業	—	61	福祉の増進
	橋梁補修事業	—	55	生活インフラ・国土保全
	その他		566	—
	計		1,141	
その他の補助金等	大隅肝属地区消防組合負担金 外	大隅肝属地区消防組合	960	福祉の増進
	大隅肝属広域事務組合負担金	大隅肝属広域事務組合	927	環境衛生
	曾於北部衛生処理組合負担金	曾於北部衛生処理組合	10	環境衛生
	後期高齢者医療療養給付費	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	1,091	福祉の増進
	後期高齢者医療広域連合事務費	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	30	福祉の増進
	公務災害補償等負担金	鹿児島県市町村総合事務組合	1	福祉の増進
	勤労者サービスセンター事業補助金	鹿屋市勤労者サービスセンター	13	産業振興
	農業公社運営負担金 外	鹿屋市農業公社	12	産業振興
	その他	—	1,526	—
	計		4,570	
	合計		5,711	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		10,219	
		地方交付税		13,425	
		地方譲与税		475	
		税交付金		2,368	
		地方特例交付金		45	
		寄附金		1,432	
		他会計繰入金			
		その他		543	
	小計			28,507	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		150
			都道府県等支出金		99
			計		249
		経常的補助金	国庫支出金		8,275
			都道府県等支出金		4,042
計			12,317		
小計			12,566		
合計			41,073		
国民健康保険事業特別会計	税収等	地方税		2,222	
		他会計繰入金			
		小計		2,222	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		3,860
			都道府県等支出金		7,070
計			10,930		
合計			13,152		
介護保険事業特別会計	税収等	地方税		1,807	
		他会計繰入金			
		小計		1,807	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金		2,858
			都道府県等支出金		4,190
計			7,048		
合計			8,855		
後期高齢者医療特別会計	税収等	地方税		746	
		他会計繰入金			
		小計		746	
合計			1,172		
水道事業会計	税収等	受贈財産評価額		1	
		工事負担金		28	
		小計		29	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金		0
			計		0
合計			29		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金(当座預金、普通預金)	4,581
定期性預金(定期預金、大口預金)	
合計	4,581

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細（全体財務書類）

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

決算対象年度：平成28年度
会計：全体財務書類

（単位：百万円）

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他	水道事業	相殺消去	合計
経常費用	3,609	4,491	46,747	1,337	3,493	1,352	5,197	302	461	1,231	-3,354	64,868
業務費用	2,861	4,115	3,366	470	1,992	332	4,890	295	461	1,231		20,013
人件費	559	1,274	1,125	73	1,043	76	2,624	274	0	266		7,313
職員給与費	556	1,159	1,017	69	994	29	2,163	147	0	154		6,288
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	427	0	0	15		442
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26		26
その他	3	115	108	4	48	48	34	127	0	71		557
物件費等	2,032	2,841	1,825	397	943	256	2,242	21	87	888		11,532
物件費	589	1,601	1,764	348	624	184	1,741	20	62	270		7,206
維持補修費	714	314	34	0	145	15	65	0	26	74		1,386
減価償却費	694	923	25	49	173	55	433	1	0	543		2,895
その他	34	3	1	0	1	2	3	0	0	0		45
その他の業務費用	271	0	415	0	7	0	24	0	374	77		1,168
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	374	56		430
徴収不能引当金繰入額	0	0	127	0	0	0	3	0	0	1		131
その他	271	0	289	0	7	0	21	0	0	21		607
移転費用	748	377	43,382	867	1,501	1,020	308	7	0		-3,354	44,856
補助金等	184	225	1,641	867	1,470	1,010	307	7	0			5,711
社会保障給付	0	151	38,387	0	0	0	0	0	0			38,538
他会計への繰出金	542	0	3,268	0	31	0	0	0	0		-3,354	488
その他	21	1	86	0	0	9	1	0	0			119
経常収益	1,831	0	146	0	0	0	35	0	0	1,552		3,565
使用料及び手数料	807	0	0	0	0	0	0	0	0	1,524		2,331
その他	1,024	0	146	0	0	0	35	0	0	28		1,234
純経常行政コスト	-1,778	-4,491	-46,601	-1,337	-3,493	-1,352	-5,162	-302	-461	321	3,354	-61,303
臨時損失	12	1	0	0	3	0	10	0	1,094	21		1,141
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,094			1,094
資産除売却損	12	1	0	0	3	0	10	0	0			26
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21		21
臨時利益	10	0	0	0	0	0	19	0	0			29
資産売却益	10	0	0	0	0	0	19	0	0			29
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
純行政コスト	-1,780	-4,492	-46,601	-1,337	-3,496	-1,352	-5,153	-302	-1,556	300	3,354	-62,416

平成 28 年度 鹿屋市の全体・連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの . . . 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの 取得原価

取得原価が不明なもの 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの 出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- ・ ・ ・ ・ ・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ・ ・ ・ ・ ・ リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち鹿屋市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（鹿屋市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません

(2) 表示方法の変更

該当ありません

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
大隅肝属地区消防組合（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	
大隅肝属広域事務組合（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	
曾於北部衛生処理組合（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	

鹿児島県後期高齢者医療広域連合（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	
鹿児島県市町村総合事務組合（※1）	一部事務組合・広域連合	比例連結	
（一財）鹿屋市勤労者サービスセンター（※2）	第三セクター等	全部連結	－
（公財）鹿屋市農業公社（※2）	第三セクター等	全部連結	－
（株）まちづくり鹿屋（※2）	第三セクター等	全部連結	－

※1 各団体において平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成

※2 企業会計であることから、統一的な基準による勘定科目に読み替え後に連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。